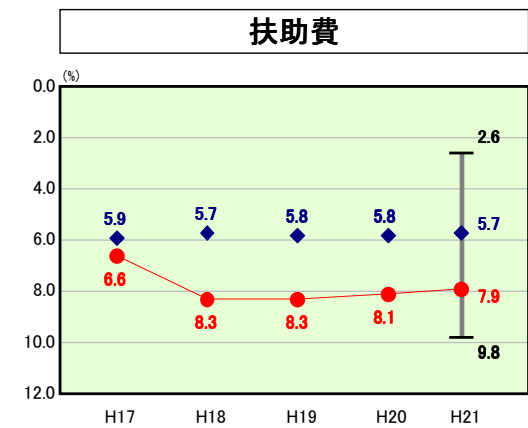
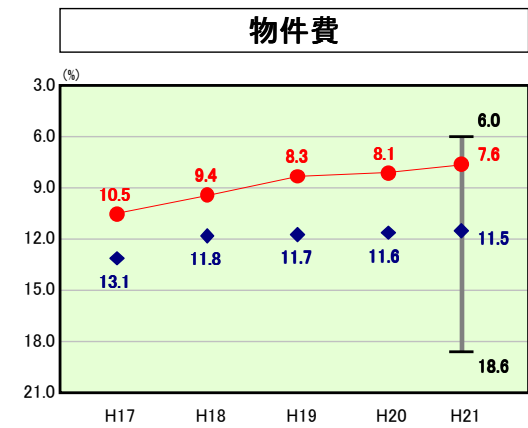
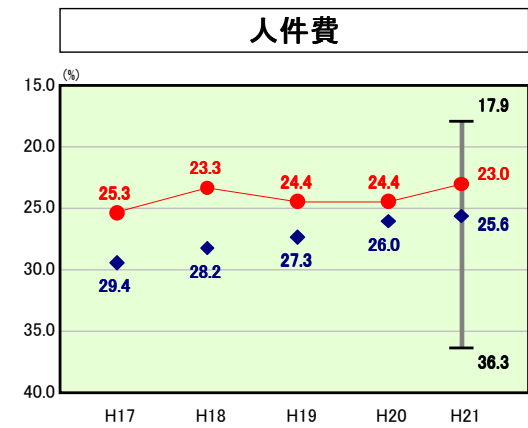
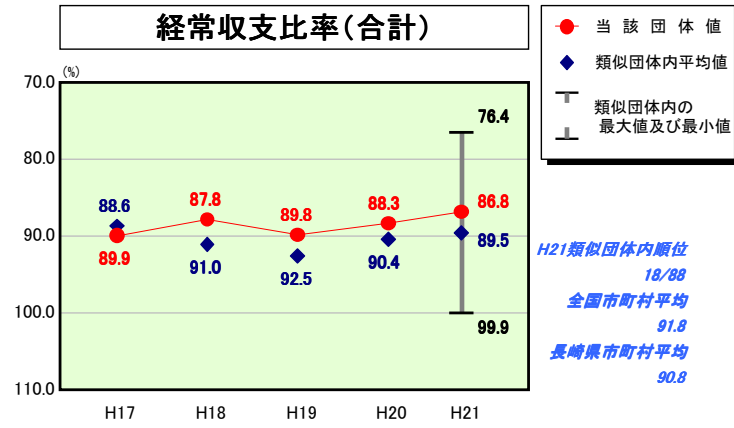
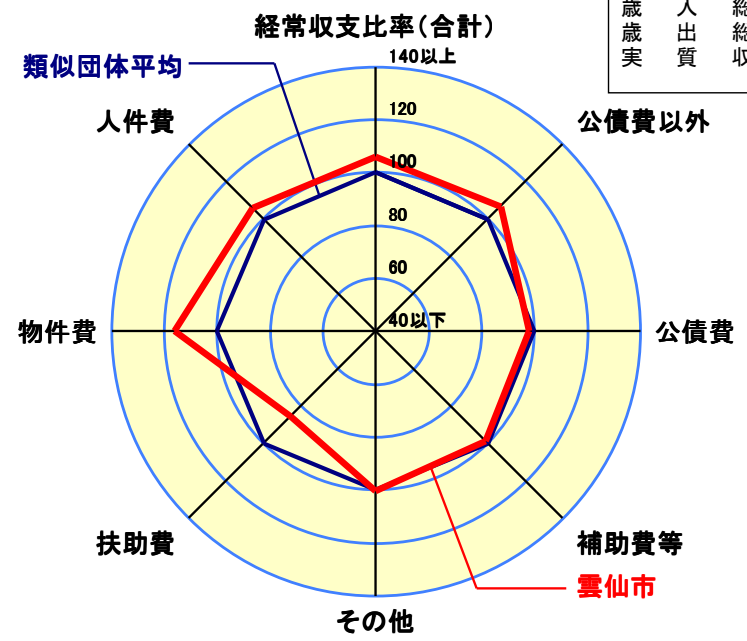


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,139 人(H22.3.31現在)
面積	206.92 km ²
標準財政規模	17,297,136 千円
歳入総額	30,307,826 千円
歳出総額	29,186,956 千円
実質収支	836,834 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

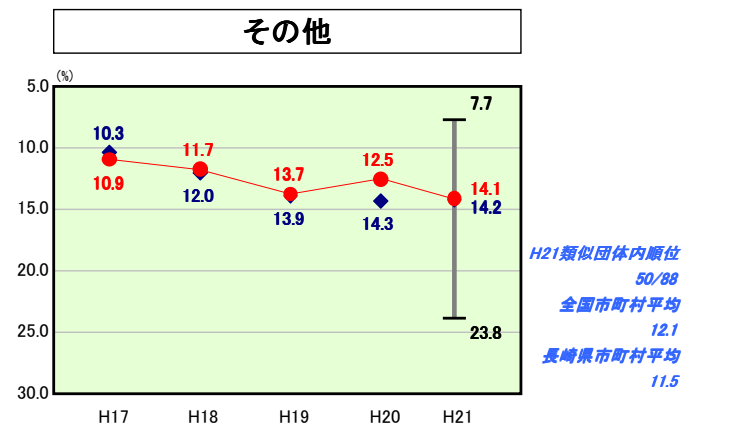
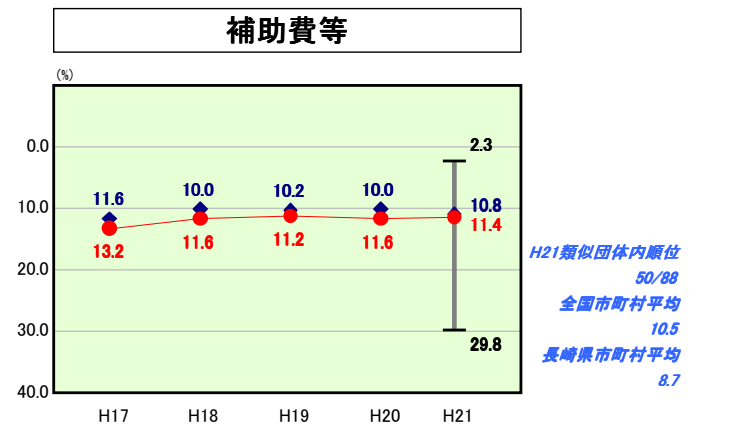
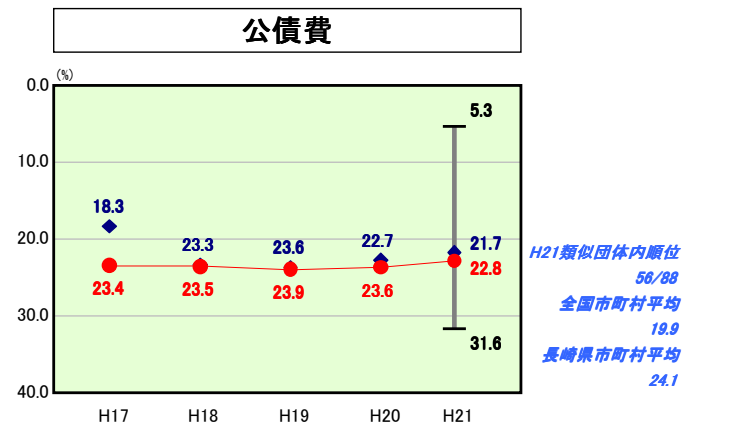
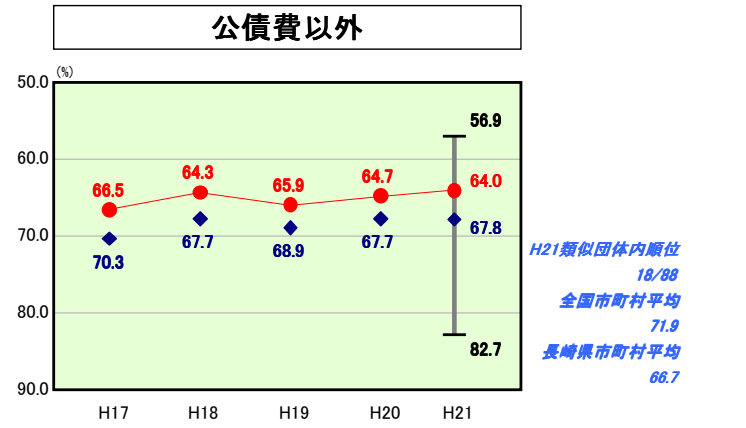
【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は2.6ポイント低くなっているが、要因として消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っており委託費及び負担金へ振り替わっているためである。今後さらに職員定数の適正化による職員数の減や行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

【物件費】
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも下回っているのは、予算編成におけるシーリングや共通の事務用品(物品)の一括購入などにより需用費を抑制していることがあげられる。今後も引き続き物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 全国や長崎県市町村平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている状況である。この要因として、保育所入所率が高く児童福祉費が高いことや、全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末28.26%)のため老人福祉費が高いことがあげられる。また、生活保護世帯の増加に伴う生活保護費が高くなっていることも経常収支比率を引き上げている要因であるため、今後も生活保護費の適正支給の徹底等に努める。

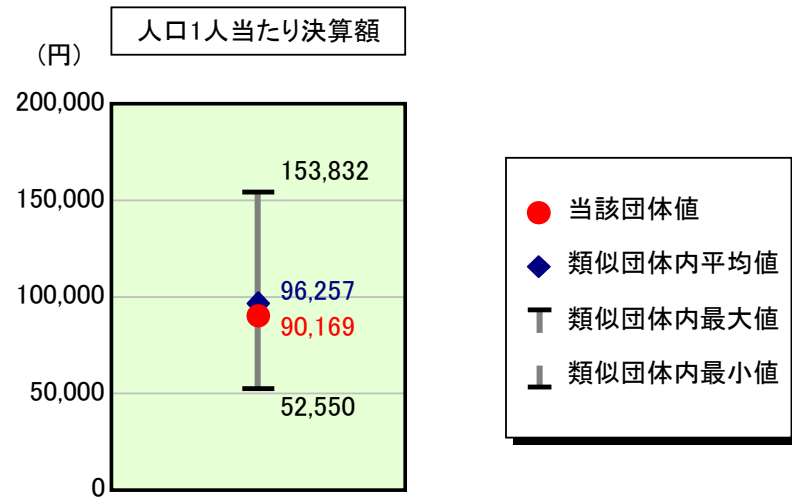
【補助費等】
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも上回っている要因としては、各種団体への補助金や一部事務組合への負担金が多額であることがあげられる。補助金については必要性・公共性・費用対効果を検証しスクラップアンドビルドを図り、負担金についても必要性・公平性の検証を引き続き行う。

【公債費】
 臨時財政対策債及び普通建設事業や基金造成の財源のため発行した合併特例債の償還が増加しており、類似団体や全国市町村平均を上回っている。平成18年度から平成21年度にかけて16億3900万円程度の繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図ってきたところであるが、引き続き可能な限り繰上償還又は借換を実施し利子償還金の抑制・縮減を図るほか、借入額についても償還額を上回ることがないように適正な起債管理に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



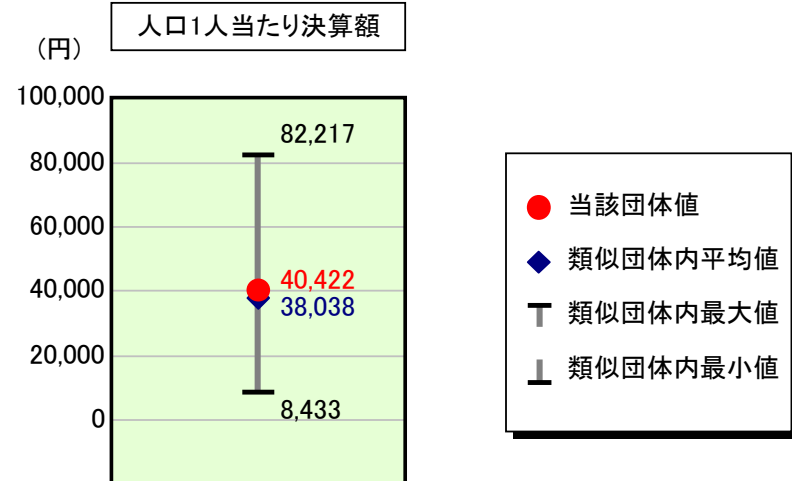
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,226,590	86,013	88,199	▲ 2.5
賃金(物件費)	71,472	1,454	6,018	▲ 75.8
一部事務組合負担金(補助費等)	612,187	12,458	6,498	91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,144	2,669	3,415	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,259	453	1,881	▲ 75.9
▲退職金	▲ 632,856	▲ 12,879	▲ 11,046	16.6
合計	4,430,796	90,169	96,257	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	9.84	▲ 2.15
ラスパイレス指数	96.3	96.0	0.3

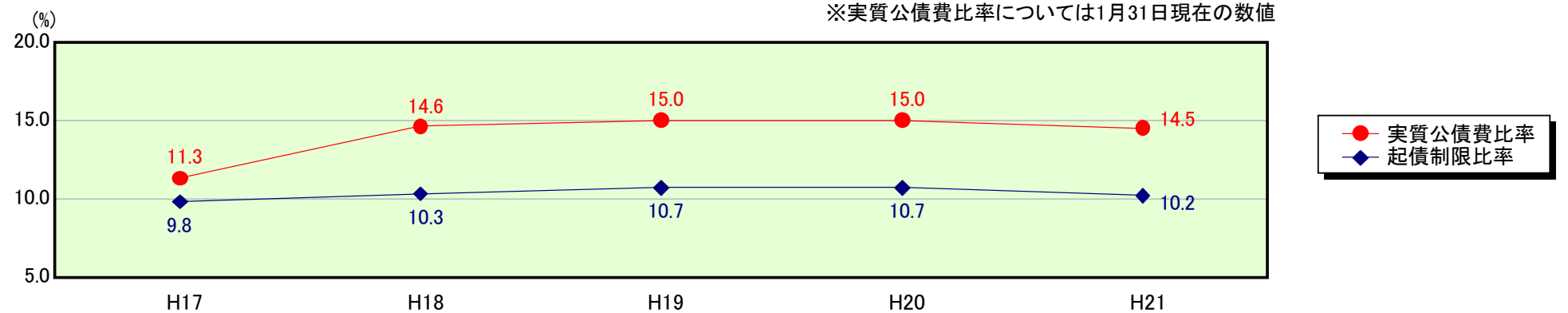
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

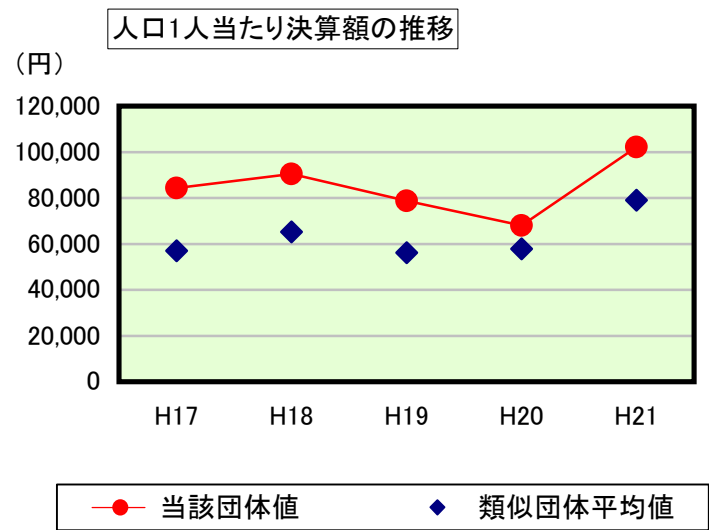
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,999,661	81,395	69,677	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	68	22	209.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	705,634	14,360	21,063	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	370,901	7,548	4,675	61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,345	3,202	2,497	28.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,309	88	17	417.6
▲特定財源の額	▲ 74,026	▲ 1,506	▲ 4,790	▲ 68.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,180,874	▲ 64,732	▲ 55,122	17.4
合計	1,986,283	40,422	38,038	6.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,335,150	84,364	-	57,030	-	-
うち単独分	3,562,064	69,320	-	37,129	-	-
H18	4,595,424	90,440	7.2	65,235	14.4	▲ 7.2
うち単独分	2,318,812	45,635	▲ 34.2	35,265	▲ 5.0	▲ 29.2
H19	3,939,375	78,745	▲ 12.9	56,233	▲ 13.8	0.9
うち単独分	1,748,671	34,955	▲ 23.4	32,240	▲ 8.6	▲ 14.8
H20	3,370,075	67,967	▲ 13.7	57,848	2.9	▲ 16.6
うち単独分	1,982,343	39,979	14.4	33,469	3.8	10.6
H21	5,023,169	102,224	50.4	79,008	36.6	13.8
うち単独分	3,242,248	65,981	65.0	46,014	37.5	27.5
過去5年間平均	4,252,639	84,748	6.2	63,071	8.0	▲ 1.8
うち単独分	2,570,828	51,174	4.4	36,823	5.5	▲ 1.1